

令和2年度

重点施策と予算案の概要について

令和2年度予算案 2,935(2,573)億円

1 多様な人材の活躍促進、人材育成の強化
2,554(2,103)億円

1 就職氷河期世代活躍支援プランの実施 114(50)億円

(1) 短期間で取得でき安定就労に有効な資格等の取得支援【新規】 35億円

就職氷河期世代の方向けの「短期資格等習得コース(仮称)」を創設し、短期間で取得でき、安定就労につながる資格等の習得を支援するため、人材ニーズの高い業界団体等に委託し、訓練と職場体験等を組み合わせ、正社員就職を支援する出口一体型の訓練を行う。さらに、同コースにおいて、求職中の非正規雇用労働者の

方が働きながら受講しやすい夜間、土日やeラーニング等の訓練を提供する。また、当該訓練を職業訓練受講給付金の給付対象とし、安心して受講できるよう支援する。

主に雇用保険を受給できない方を対象に行っている求職者支援訓練において、実践的な技能等を習得の上、就職に直結する資格等を取得できる訓練コース及びマルチジョブホルダー・非正規雇用労働者など在职中の方等を対象とした訓練コースについて、コース設定の要件緩和等を行う。

(2) 就職氷河期世代の失業者等を正社員で雇い入れた企業への助成金の拡充

13(9.9)億円

正社員経験が無い又は少なく、キャリア形成の機会がなかったこと等から正社員就職が長続きしない方や非正規雇用を繰り返す方を雇い入れた企業への助成金について、対象年齢要件等を見直した上で、失業中の方のみならず、非正規雇用労働者も支援対象となるよう制度を拡充する。

(3) 地域若者サポートステーションの対象年齢の拡大、福祉機関等へのアウトリーチ等の強化 53(40)億円

学校など関係機関との連携による、若年無業者等に対する切れ目のない就労支援の推進に加え、就職氷河期世代の無業者の支援のため対象年齢を拡大し、40歳代の無業者に対する相談体制の整備、把握・働きかけのための福祉機関等へのアウトリーチ展開、全国一元的な案内・相談を実施する。

(4) 一人ひとりにつながる積極的な広報等【新規】 5.5億円

就職氷河期世代に対する国の各種支援策について、SNS広告、動画



広告、インターネット広告等のメディアを活用し、就職氷河期世代本人やその家族等、それぞれの置かれている状況を踏まえ、様々なルートを通じた広報を実施する。

また、行政、経済団体等各界一体となつて、就職氷河期世代の積極採用、正社員化等に取り組むため、就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援を実施する。

2 高齢期も見据えたキャリア形成支援の推進 1,309(948)億円

(1) 労働者のキャリアプラン再設計や企業内のキャリアコンサルティング導入等を支援する拠点の整備【新規】

18億円

労働者のキャリアプラン再設計や企業内の取組みを支援するキャリアサポートセンター（仮称）を整備し、労働者等及び企業に対しキャリアコンサルティングを中心とした総合的な支援を実施する。

労働者等に対しては、特に中高年齢層等に対し、キャリアの棚卸しや高齢期を見据えたキャリアプラン再設計をジョブ・カードを活用しながら支援する。企業に対してはセルフ・キャリアアドック（※）の導入を支援するとともに、ジョブ・カード制度の周知、ジョブ・カード制度活用企業の開拓等を行う。

※ セルフ・キャリアアドック

労働者のキャリア形成を支援するため、年齢、就業年数、役職等の節目において定期的にキャリアコンサルティングを受ける機会を設定する仕組み

(2) 企業の実情に応じた中高年齢層向け訓練の提供【新規】

1.9億円

65歳超の高齢者の継続雇用支援のため、生産性向上人材育成支援センターによる、各企業の実情に応じたオーダーメイド型、レディメイド型の在職者向け訓練を推進する。

(3) 「人づくり革命基本構想」に基づくリカレント教育の推進

1,289(948)億円

ア 正社員就職の実現を図る長期高度人材育成コースの推進

402(395)億円

ハ ロートレーニング（公共職業訓練）において、国家資格の取得等により、正社員就職を実現する長期の訓練を推進する。

イ 長期の教育訓練休暇制度を推進する事業主等への助成金による支援

874(534)億円

長期の教育訓練休暇制度を導入し、一定期間以上の休暇取得実績が生じた事業主等に対して助成金による支援を実施する。

ウ 中小企業等の労働者を対象にしたIT理解・活用力習得のための職業訓練の実施

7.9(8.6)億円

中小企業や製造現場等で働く人向

けのIT理解・活用力習得のための職業訓練コースについて、全国の生産性向上人材育成支援センターで実施する。

3 技能を尊重する気運の醸成

3.7(3.4)億円

技能五輪国際大会等に向けた選手強化策の実施を通じ、世界レベルの高度技能者を集中的に育成し、企業・社会に展開していくとともに、企業等の人材投資への意識を向上させることで、日本全体の人材のレベルアップを図る。

4 精神障害者等の多様な障害特性に対応した就労支援の強化

67(67)億円

障害者職業能力開発校において、「職業訓練上特別な支援を要する障害者」に重点を置いた職業訓練を実施する。

また、精神障害者等の受入体制を整備するため、職業能力開発校（一般校）において精神保健福祉士等を配置するとともに、精神障害者等の受入れに係るノウハウの普及・対応力強化に取り組む。

5 職業能力の見える化の推進【一部再掲】

58(51)億円

職業能力の「見える化」の観点から、技能検定やジョブ・カードの強化・活用促進を図る。

6 ハロートレーニングによるセー

フティネットの確保【一部新規】

【一部再掲】

1,423(1,379)億円

求職者の安定した就職の実現につながるため、地域のニーズに対応した効果的なハロートレーニングを推進する。

2 外国人材受入れの環境整備

64(64)億円

1 外国人技能実習に関する実地検査や相談援助等の体制強化

64(64)億円

外国人技能実習制度の適正な運用を図るため、監理団体・実習実施者に対する実地検査及び外国人技能実習生に対する相談援助等を実施する外国人技能実習機構の体制強化等を実施する。